

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	就職等支援アドバイザー事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始・平成22年度をもって終了	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、早期にキャリア・コンサルティング技法等を活用しながら、きめ細やかに相談を行うことにより、求職活動上の課題の解決を図り、長期失業に至ることのないよう支援を行う。 なお、本事業は平成22年度をもって廃止とし、就職支援ナビゲーター(早期就職支援分)による就職支援プログラムに統合した。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に就職支援アドバイザーを配置し、心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、キャリア・コンサルティング技法を活用しながら、求職活動における心理的課題の解決を図りつつ、支援対象者の就職意欲の喚起や適切な職業選択を行うための自己理解の促進等の支援を実施し、支援対象者の就職可能性を高めるとともに、可能となった時点で職業紹介を行う。また、ジョブ・カード交付希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	578	578	582		
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	578	578	582		
	執行額	553	562	567			
	執行率(%)	95.70%	97.20%	97.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	キャリアコンサルティングの対象となった求職者の就職率	成果実績		38.9	38.6	40.9	38
		達成度	%	86.4%	110.3%	107.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	就職支援アドバイザー1人1日あたりのキャリアコンサルティング実施者数	活動実績(当初見込み)	人	4.2	4.5	4.7	-
				(5)	(5)	(5)	-
単位当たりコスト	3,325 (円/平成22年度キャリアコンサルティング実施者数)	算出根拠	平成22年度執行額(567百万円)/平成22年度キャリアコンサルティング実施者数(170,613人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	就職支援アドバイザー1人1日あたりのキャリアコンサルティング実施者数について、当初見込みを下回る結果となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、活動実績を踏まえ平成22年度をもって廃止とし、就職支援ナビゲーター（早期就職支援分）による就職支援プログラムに統合した。</p> <p>なお、本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援アドバイザーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
			-
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
567百万円

就職支援アドバイザー事業

【予算示達】

↓
都道府県労働局(47局)
567百万円

[・相談員経費]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0